

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のが国経済は、世界的なIT関連需要の不振による輸出の落ち込み、民間設備投資の低迷、個人消費の伸び悩みに加え公共投資の減少など、景気は依然として極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社及びグループ各社は、経営体質の改善・強化に向けて『連結中期経営計画』に掲げた諸施策を推し進め、収益の確保に向けて最大限の努力を払ってまいりました。当連結会計年度については、鉄鋼関連事業において販売価格が大幅に下落したことに加え、半導体関連子会社の事業譲渡の影響などにより、売上高は前連結会計年度に比べて175,076百万円減収(12.8%)の1,198,014百万円となり、経常損益は前連結会計年度に比べて63,552百万円悪化し、13,548百万円の損失となりました。また、株式市況の低迷に伴う投資有価証券等評価損に加え、退職給付会計基準変更時差異などを特別損失に計上したことなどから、当期純損益は前連結会計年度に比べて35,022百万円悪化し、28,518百万円の損失となりました。

[鉄鋼関連事業]

国内鋼材需要は、景気が後退する中、公共投資の抑制などもあり、製造業向け、建設業向けともに総じて低調に推移しました。上半期は、需要が予想を越えて落ち込んだことから鋼材在庫は近年にない水準まで積みあがり、大幅に市況が下落しました。しかしながら、下半期以降、大幅な減産基調が本格化したことから在庫が減少局面に入り、市況回復に向けた素地は着実に整いつつあります。一方、輸出は、米国の景気減速の影響等により世界的に供給過剰感が強まる中、市況は下落傾向をたどりました。

このような状況の中、当社は営業活動に総力をあげて取組んだ結果、国内、輸出とも鋼材販売量は前連結会計年度並みを維持しましたが、鋼材市況悪化に伴う価格下落の影響により、当事業全体の売上高は前連結会計年度に比べて57,229百万円減収(10.5%)の486,383百万円となりました。

また、営業利益については、鑄鍛鋼品、チタン製品及び溶接材料がそれぞれ需要増加に伴い堅調に推移したものの、鋼材販売価格が大幅に下落したことに加えて、原料価格が上昇したことなどから、前連結会計年度に比べて35,392百万円減益(75.8%)の11,273百万円となりました。

なお、平成13年12月、当社は新日本製鐵(株)との間で、今後の鉄鋼需要の変動や国際的な競争激化に対応していくため、双方の競争力強化のための相互連携を実施していくことに合意し、逐次実行に移しております。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品の販売量は、飲料用アルミ缶材が堅調に推移したものの、IT関連需要の低迷により半導体製造装置向けアルミ厚板が減少したことから、全体では前連結会計年度を下回りました。

銅圧延品の販売量は、IT関連需要や自動車関連需要の不振を受けて半導体リードフレーム向け及び自動車端子向け銅板条が減少し、加えて国内エアコンメーカーが海外拠点での生産比率を拡大したことにより空調用銅管の国内需要が減少したことから、前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度に比べて14,489百万円減収(5.3%)の256,541百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて4,471百万円減益(35.9%)の7,967百万円となりました。

[機械関連事業]

国内向け受注は、都市ごみ処理設備需要の大幅な減少に加え、民間設備投資の減少の影響により汎用圧縮機や破碎機が減少したことから、前連結会計年度に比べて57,639百万円減(28.6%)の143,551百万円となりました。海外向け受注についても、プラント案件の低迷などにより前連結会計年度に比べて10,332百万円減(30.8%)の23,178百万円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は前連結会計年度に比べて67,972百万円減(29.0%)の166,730百万円となり、当連結会計年度末の受注残高は前連結会計年度末に比べて36,222百万円減(15.6%)の196,598百万円となりました。

また、売上高については、前連結会計年度における都市ごみ処理設備を中心とする受注増の影響があったものの、子会社が総じて減収となったことなどから、当事業全体では前年度に比べて4,835百万円減収(2.0%)の232,211百万円となりました。一方、営業利益は、総コスト削減努力などにより、前連結会計年度に比べて2,024百万円増益(120.1%)の3,711百万円となりました。

[建設機械関連事業]

国内市場については、公共工事、民間建設工事の低迷に加え、レンタル化の進展により新車需要が減少したことなどから、ショベル、クレーンともに総需要は前連結会計年度を大幅に下回りました。また、海外では、中国市場が大幅に拡大していることに加え、東南アジア市場でも回復の兆しが見え始めたものの、米国、欧州の需要は頭打ちとなり厳しい状況が続いております。このような状況の中、コベルコ建機(株)グループは固定費削減等の事業コスト圧縮や、海外での拡販に努めてきましたが、国内における販売台数減少の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に比べて10,087百万円減収(6.4%)の148,304百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて3,344百万円減益(64.3%)の1,859百万円となりました。

[不動産関連事業]

不動産業界は、住宅減税制度の延長、低金利政策の継続などの刺激策があったものの、新規住宅着工戸数は前連結会計年度を下回り、厳しい状況で推移しました。このような状況の中、当社及びグループ各社は積極的な事業活動を展開しましたが、景気の長期低迷による消費マインドの低下や、地価の大幅な下落に伴う販売価格の低下などに加え、販売物件の構成が変化したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて14,019百万円減収(23.7%)の45,046百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べて5,671百万円減益(41.6%)の7,951百万円となりました。

[その他の事業]

半導体関連子会社の事業譲渡の影響により、売上高は前連結会計年度に比べて80,878百万円減収(49.6%)の82,160百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて26,915百万円減益(96.9%)の854百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[国内]

鉄鋼関連事業において鋼材の販売価格が大幅に下落したことに加え、半導体関連子会社の事業譲渡の影響などから、売上高は前連結会計年度に比べ169,298百万円減収(13.2%)の1,116,743百万円となり、営業利益については、前連結会計年度に比べ73,474百万円減益(69.9%)の31,603百万円となりました。

[アジア]

IT関連需要の減退の影響などにより、総じて低調に推移したものの、建設機械関連事業の中国における子会社が、同国市場の拡大に伴い大幅な増収、増益となったことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ2,996百万円増収(12.5%)の26,875百万円となり、営業利益についても、前連結会計年度に比べ101百万円増益(20.2%)の604百万円となりました。

[北米]

米国における建設機械関連事業の子会社が、同国の建機需要落ち込みに伴い減収、減益となったことに加え、機械関連事業の子会社も総じて低調であったことから、売上高は前連結会計年度に比べ4,929百万円減収(9.0%)の49,480百万円となり、また、営業利益についても前連結会計年度に比べ811百万円減益(40.4%)の1,195百万円となりました。

[その他の地域]

有期限のBOT方式の事業形態となっているベネズエラにおける新鉄源の生産・販売事業が、事業終了の準備期間に入ったことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ5,980百万円減収(12.5%)の41,980百万円となり、営業損益については、前連結会計年度に比べて2,078百万円改善し、1,566百万円の利益となりました。

- (注) 1. 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)
2. 事業の種類別セグメントについては、前連結会計年度まで区分表示していた「電子・情報関連事業」を当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。(「第5 経理の状況 (セグメント情報) 1) 事業の種類別セグメント情報」参照) なお、前連結会計年度との数値比較においては、前連結会計年度分について、変更後の当連結会計年度の事業区分によった場合の数値を記載しております。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー59,109百万円を確保したものの、固定資産の取得による支出等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出があったことなどから、前連結会計年度末に比べ10,894百万円減少(8.6%)し、当連結会計年度末には115,292百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

半導体関連子会社の事業譲渡による影響などから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて78,246百万円減少(57.0%)の59,109百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

電力卸供給事業などに係る設備投資の支出が増加したものの、半導体関連子会社の事業譲渡に伴う収入に加え、固定資産の売却による収入が増加したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて5,884百万円資金投下が減少し、36,481百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは22,628百万円となり、これらにより外部負債を削減しましたが、前連結会計年度に比べて社債の償還による支出が減少したことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて102,310百万円支払が減少し、36,814百万円となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度(13.4～14.3)	
		生産数量(千トン)	前年同期比(%)
鉄鋼 関連事業	粗鋼	6,563	1.2
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	385	5.3
	銅圧延品	106	16.5

(2)受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度(13.4～14.3)			
		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械 関連事業	国内	143,551	28.6	175,408	15.6
	海外	23,178	30.8	21,190	14.9
	合計	166,730	29.0	196,598	15.6

(3)販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(13.4～14.3)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼関連事業	486,383	10.5
アルミ・銅関連事業	256,541	5.3
機械関連事業	232,211	2.0
建設機械関連事業	148,304	6.4
不動産関連事業	45,046	23.7
その他	29,525	71.6
合計	1,198,014	12.8

(注)1.その他には、その他の事業と消去額が含まれております。

2.主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度(12.4～13.3)		当連結会計年度(13.4～14.3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	211,180	15.4	192,846	16.1
日商岩井(株)	174,128	12.7	136,980	11.4

3.【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出に下げ止まりの傾向が見られ、IT産業を中心に在庫調整が進捗するなど、景気回復の兆候が表われつつあるものの、民間設備投資の本格的回復や個人消費の伸長が期待できないことなどから、景気の先行きは依然として予断を許さないものと思われまます。

このような状況の中、当社は、中期経営計画に掲げた諸施策を実行することを通じて、事業構造の変革をさらに推し進め財務体質の早期回復に取り組んでおりますが、事業環境の急激な悪化を踏まえて、昨年9月に平成14年度からの2年間を対象とする「緊急収益改善策」を決定し、実行しております。この施策においては、従業員の年収水準の引き下げ、役員報酬減額率の拡大及び研究開発費等の経費の圧縮を実施してまいります。この間に、これまでの施策に加えて、従来の視点にとらわれることなく、あらゆる方策を講じることにより安定的な収益体質を構築するとともに、欠損金の早期解消、有利子負債の圧縮による財務体質の改善を図ってまいります。

また、当社は、企業行動倫理委員会の設置、「企業倫理綱領」及び「リスク管理大綱」の制定など、コーポレート・ガバナンスの充実に関する種々の施策に取り組んでまいりました。更に、外部の弁護士を構成員に交えた「コンプライアンス特別委員会（仮称）」を組織し、法令遵守を本旨とするコンプライアンス経営実現のための具体的なシステム構築に向けた準備を進めてまいります。これらの施策を通じ、当社は、万全なコンプライアンス・チェック体制の確立とコーポレート・ガバナンスの推進に全力をあげて取り組んでまいります。

4.【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	サウス アフリカン コール オイル アンド ガス CORP.LTD. (南アフリカ)	溶剤抽出法による褐炭の利 用技術	昭和52年2月26日から最 初の商業プラント(豪州ビ クトリア州所在)の引渡完 了後90日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	ブラック&ビーチ プリチ ャード INC. (アメリカ)	天然ガスの液化技術	昭和54年2月1日から 無期限
(株)神戸製鋼所 (当社)	フィリップス ペトロリア ム CO. (アメリカ)	ロッドパッフル式熱交換器	昭和55年3月26日から 許諾特許満了の日まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ハーニッシュ フィガー インターナショナル CORP. (パナマ)	採掘用電気ショベル	昭和56年7月1日から 平成22年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	川崎製鉄(株)	酸素上吹き脱ガス操業技術	平成2年8月27日から 許諾特許満了の日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	マグネットバーン Ges.M.B.h (ドイツ)	磁気浮上式都市交通システ ム	平成3年6月6日から 平成17年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	ルルギ エントゾーゲン Ges.M.B.h (ドイツ)	都市ごみストーカ式焼却炉 及び廃熱ボイラーの製造・操 業技術	平成11年1月23日から 10年間

(2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	F.L.スミス (デンマーク、アメリカ)	垂直型ローラーミルの製造 技術	平成5年4月4日から 平成17年4月4日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	現代重工業(株)(韓国)	流動床式都市ゴミ焼却設備 技術	平成6年1月11日から 平成16年1月10日まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ファーマック マニュファ クチャリング, LTD.(イギ リス)	ミニショベル製造技術	平成7年4月1日から 10年間
(株)神戸製鋼所 (当社)	ACC マシナリー CO., LTD. (インド)	タイヤ機械製造技術	平成8年7月10日から 10年間
(株)神戸製鋼所 (当社)及び コウベ テクノロ ジーズ プロプラ イアトリー, INC. (連結子会社)	リバブリック テクノロジ ーズ インターナショナル, LLC (アメリカ)	高級条鋼の製造技術	平成11年8月13日から 平成14年8月13日まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	フィアット日立 エクスカバーターズ, S.p.A. (イタリア)	油圧ショベル、ミニショベル の製造技術	平成14年1月10日から 平成24年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサピ ナゲット, LLC (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (ITmk3プロセス)	平成14年2月22日から 無期限

(3) その他の経営上の重要な契約

1) USX社との契約

平成3年3月、当社はUSX社と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合併事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。

2) アルミナム カンパニー オブ アメリカ(アルコア社)との契約

平成2年9月、当社はアルコア社とアルミ事業について幅広く提携することについて基本合意いたしました。この基本合意に基づいて次のとおり合併事業を展開しております。

平成3年1月、日本においてアルミ缶材の生産・販売を行なう合併事業として「神鋼アルコアアルミ(株)」を設立いたしました。

平成4年6月、自動車を中心とする輸送用機器向けのアルミ板材の生産・販売及びアルミ板材等の研究開発を行なう合併事業として、日本及び米国においてそれぞれ「神鋼アルコア輸送機材(株)」、「アルコアコウベ トランスポーターション プロダクツ, INC.」を設立いたしました。

現在、「神鋼アルコア輸送機材(株)」では自動車及び熱交換器用板材の生産・販売、研究開発を、「アルコアコウベ トランスポーターション プロダクツ, INC.」では自動車及び熱交換器用板材の研究開発を行なっております。

平成8年1月、オーストラリアにおいて主にアルミ缶材の生産・販売を行なう合併事業として「K A A L オーストラリア PTY, LTD.」を設立いたしました。

3) 電力卸供給事業(IPP事業)に関する契約

関西電力(株)との契約

平成9年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワットについて、電力卸供給に関する契約を締結いたしました。

平成10年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット(2号機)について、電力卸供給に関する契約を締結いたしました。

神鋼神戸発電(株)(当社の連結子会社)との契約

当社は、関西電力(株)との間で平成9年1月及び平成10年1月に締結した電力卸供給に関する契約を、平成13年9月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)に移管いたしました。

平成13年9月、当社は神鋼神戸発電(株)との間で、電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務について、当社が受託する契約を締結いたしました。

事業資金に関する限度貸付契約

平成13年9月、連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、金融機関等18社と電力卸供給事業の事業資金に関する限度貸付契約を締結いたしました。

この契約による借入限度額は、1,626億円であります。

なお、金融機関等18社は以下のとおりであります。

日本政策投資銀行、(株)第一勧業銀行、(株)UFJ銀行、(株)日本興業銀行、(株)三井住友銀行、日本生命保険(相)、農林中央金庫、三菱信託銀行(株)、安田信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、朝日生命保険(相)、(株)新生銀行、(株)東京三菱銀行、UFJ信託銀行(株)、住友生命保険(相)、明治生命保険(相)、安田生命保険(相)、産業基盤整備基金

(注)1.(株)第一勧業銀行及び(株)日本興業銀行は、平成14年4月1日付で(株)富士銀行とともに分割・合併を行ない、(株)みずほコーポレート銀行となりました。

2.(株)UFJ銀行は、平成14年1月15日付で(株)三和銀行が(株)東海銀行と合併したものであります。

3.(株)三井住友銀行は、平成13年4月1日付で(株)さくら銀行が(株)住友銀行と合併したものであります。

4.安田信託銀行(株)は、平成14年4月1日付でみずほアセット信託銀行(株)に商号を変更しました。

5.UFJ信託銀行(株)は、平成14年1月15日付で東洋信託銀行(株)が商号を変更したものであります。

4) CNHグローバル社との契約

平成13年3月、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNHグローバル社との間で、建設機械事業の国際的な提携関係に入ること基本合意し、平成13年9月に包括提携に関する契約を締結いたしました。

この提携により、コベルコ建機(株)とCNHグローバル社は油圧ショベルのマーケティング・開発・生産及びCNHグローバル社が有している油圧ショベル以外の建設機械の販売に関して、新たな協力関係を構築していくこととなります。

また、これに伴い、平成14年1月にCNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)株式の10.0%及びコベルコ アメリカ ホールディングス INC.の保有するコベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ LLCの持分の65.0%を譲渡いたしました。

今後更に、当社の保有するコベルコ建機(株)株式の10.0%及びコベルコ建機(株)が保有するコベルコ コンストラクション マシナリー (ヨーロッパ) B.V.社株式の100%を譲渡する予定であります。

5) 新日本製鐵(株)との契約

平成13年12月、当社は、新日本製鐵(株)との間で双方の競争力強化のための相互連携を実施していくことに合意し、契約を締結いたしました。

5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

即ち、当社技術開発本部においては、事業ユニットの競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社の各部門及び連結子会社の技術開発部門においては、事業競争力の強化に直結する製品開発及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、22,053百万円であります。なお、研究開発費については、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発等で、各事業区分に配分できない研究費用3,782百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発への取り組みがなされています。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、当社鉄鋼部門において、自動車分野向けに焼鈍工程を省略した軟質化線材や超高強度ボルト用鋼、また自動車プレス部品用鋼板で世界初の150キロ級ハイテン鋼板などを開発・商品化しました。軟質化線材の製造技術及び製品技術は、市村産業賞 貢献賞を受賞いたしました。さらに、造船分野では、加工時の変形バラツキを半減させた造船用高張力厚鋼板「ヒズミレス」、電子機器向けに放熱性に優れた表面処理鋼板「コーベホーネツ」、建材分野では加工後の耐食性を大幅に向上させた高耐食性ガルファン鋼板「コーベスーパーガルファン」を開発・商品化しました。また、当社溶接カンパニーにおいては、大きな動作範囲を有しつつ溶接システムをコンパクトに構成できる小型溶接ロボット「ARCMAN-SR」の開発などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、7,294百万円であります。

[アルミ・銅関連事業]

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、アルミニウム缶材、エアコン用アルミニウムフィン材、銅管等主力製品に加えて、今後の成長が見込まれる自動車分野、電子・情報通信関連製品分野への取り組みにも注力した研究開発を行なっております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、ボトル缶用アルミ板材の開発・実用化、バンパー、サイドステップ等自動車用アルミ押出加工品の開発・実用化、端子用高信頼性めっき銅板材の開発などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、2,513百万円であります。

[機械関連事業]

主に、当社都市環境・エンジニアリングカンパニー、機械カンパニー、及び神鋼パンテック(株)の技術開発部門において、製品・プロセス開発への取り組みがなされております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、都市環境・エンジニアリングカンパニーにおける、都市ごみ用流動床式ガス化溶融プラントにおける燃料低減、メンテナンスの容易化等差別化技術の確立、下水汚泥処理用循環流動炉商業プラントでの安定運転の確立、KTミルによる高品位薄箔製造技術の確立、機械カンパニーにおける超臨界流体技術を用いた次世代半導体製造装置、世界初の永久磁石インバータモータ駆動スクリー圧縮機の上市などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、5,651百万円であります。

[建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン等について、安全性を向上し、防音・防振による快適な居住性や社会環境に対応すべく、顧客満足度を向上させるとともに社会貢献度の高い製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、重機ショベル9機種、クローラークレーン3機種及びホイールクレーン2機種の上市などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、2,810百万円であります。